

団体名	静岡県	助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業	ジャンル
事業名	外国人の子ども育成支援事業		
		事業費総額 2,056 千円	子ども・教育

外国人の子ども育成支援事業
～支援人材育成、指導方法のモデル提示、支援関係者のネットワーク構築～

特徴 支援人材の育成に加え、当人材を活用した計画的かつ体系的な支援教室を実施し、成果等を市町に紹介することで、市町の支援体制充実促進へとつなげた。

事業のポイント

- ◇外国人の子どもの国籍の多様化が進み、市町単位での外国人バイリンガル（子どもの母語と日本語が堪能な外国人）の確保は困難であるが、ニーズは依然高いこと、一方で、特に教科学習段階の支援には、日本人による日本語支援が有効であることの2点を踏まえ、初期支援に関しては、外国人バイリンガルに限定した初期支援講座を継続して実施し、県域での人材確保・紹介に努めた。併せて日本人を対象に教科学習支援講座も実施し、日本語により外国人の子どもに指導ができる支援員の養成も行った。
- ◇支援員を雇用する市町でも、その大半が外国人バイリンガルを場当たりに配置するにとどまり、子どもの日本語力向上、ましてや、高校進学に必要な学力の習得までに至っていないことから、県がモデル的に日本人支援員を活用した計画的な支援教室を実施し、その効果・効用を市町に公開した。

事業の背景・目的

- ◇県では、市町での地域総ぐるみの外国人の子どもの支援体制の充実を促進するため、28年度に、市町で活用する初期支援人材の育成・紹介、支援に係る相談業務等を実施した。
- ◇しかし、バイリンガル支援人材・教科支援人材の不足、市町における外国人の子どもの教育環境の現状・問題の認識不足等新たな課題が見えてきた。
- ◇支援体制の一層の強化を図るため、上記課題解決のための事業を実施した。

事業の概要

1. 人材育成

- (1) 外国人の子ども支援員養成講座の実施
 - ア 初期支援講座（外国人バイリンガル対象）
 - ・場所/日程：掛川市 7/28、8/4、8/25（29人養成）
 - イ 教科学習支援講座（28年度講座修了生、日本人支援経験者対象）
 - ・場所/日程：焼津市 7/19、8/2、8/30、9/6
沼津市 10/4、10/18、11/8、11/22
（2会場：計98人養成）
- (2) 外国人の子ども支援員人材バンクの運営管理
上記（1）で育成した人材をバンクに登録し、市町に周知・紹介。

2. 支援体制強化に係る相談業務

- (1) モデル支援教室の実施（H29.9～H30.1）
 - ・内容：指導計画作成、支援教室実施（1時間/回×20回程度）
 - ・場所：沼津市、掛川市、清水町内の小（低・高学年）・中学校
 - ・講師：日本人の「外国人の子ども支援員」（バンク登録者）
- (2) モデル支援教室や研修会等を通じた各種相談対応（随時）
- (3) 外国人の子ども支援関係者ネットワーク会議開催（11/1）
 - ・内容：支援体制構築促進のための講座、支援の優良事例発表、外国ルーツの子どもの発表、モデル支援教室の報告等
 - ・参加者：県市町多文化共生担当課・教委・国際交流協会 65人

3. 地域日本語教室の活用促進

- 日本語教室を活用した外国人親子の地域連携支援促進研修会
「外国人の子どもが置かれた現状と課題は何か」を実施（1/8）
 - ・内容：地域日本語教室を活用し、子どもと保護者を支援する体制について協議、支援関係者間のネットワーク作り
 - ・参加者：行政・教委・国際交流協会・地域日本語教室 73人

【事業経過】

H28年度	初期支援人材育成・バンク構築、支援関係者からの相談対応等
-------	------------------------------



外国人の子ども支援関係者ネットワーク会議



日本語教室を活用した外国人親子の地域連携支援促進研修会

事業実施における工夫点・事業の成果等

◇人材育成

- 28年度は日本人と外国人バイリンガルの両方を対象に初期支援講座を実施したが、両者には日本語能力や学校文化に関する知識の前提に大きな差があり、日本人を基準に講座を進めると外国人バイリンガル受講者が授業についていくのが難しく、講座を修了できないという問題が発生した。29年度は受講対象者を外国人バイリンガルに限定し、日本語力・知識の程度を考慮した上で、外国人バイリンガル支援員に求められる役割に特化した講座を実施することができ、受講者の満足度も高くなるとともに、より質の高い人材の育成につながった。
- 外国人住民の定住化の傾向が高まる中、高校進学につながる学習能力の習得が求められる一方で、教科学習につながる日本語指導方法を知りたいという声が多く聞かれた。そこで、具体的な学習支援教材を紹介しながら、実践的なワークを中心とした「教科学習支援講座」（日本人支援員向け）を企画した結果、受講者からは大変分かりやすく参考になったという声が、また、講座にオブザーバー参加した市町教委からは、講座を参考に市町の支援内容を見直したいとの声が聞かれ、市町における支援の充実につながった。



人材育成（初期支援講座）

◇モデル支援教室

- 県内には、外国人の子どもの支援はバイリンガル支援員を場当たりに配置するのみで子どもの能力の向上に結びついていない、あるいは、バイリンガル支援員が確保できないからそもそも支援しないという市町があった。そこで、県が養成した日本人の支援員を講師とし、計画的かつ体系的な支援を行う教室を県内3市町の小・中学校でモデル的に実施した。子どもの日本語能力、生育歴、在籍学級の進捗状況等に応じた指導計画を作成し、支援員、在籍学級教員、外国人担当教員が連携して4～5ヶ月間支援を行ったところ、支援を受けた子どもは、在籍学級の授業に自信を持って参加できるようになり、結果的に子どもの学習意欲の向上にもつながった。



モデル支援教室

今後の課題・将来に向けての展望等

- ◇30年度以降は、県教育委員会と連携し、市町に対してモデル支援教室の結果と日本人支援員の有用性を周知することで、支援教室の普及促進、育成した人材の雇用促進等を行い、市町における外国人の子どもの支援体制強化を継続して実施していく。併せて、各市町での外国人の子ども支援体制充実に向けた意識醸成や関係者の連携を促進するために、引き続き、外国人の子ども支援関係者ネットワーク会議を開催し、有識者による子ども支援に係る講義の聴講や、優良事例を共有できる場を提供する。

事業担当者のふりかえり

- ⇒各市町では外国人の子どもの支援担当者が1年～数年おきが変わることから、市町内で支援に係る課題の認識とその対応、支援ノウハウの蓄積、関係者間の連携が難しい状況にある。市町での支援体制の構築・充実が今後継続して行われるよう、県は市町の側面支援を継続していく必要があると感じた。